

泉佐野市公共施設等に関する市民アンケート調査

報 告 書

平成 28 年 8 月

目 次

1. アンケート調査の概要	1
(1) 調査の目的.....	1
(2) 実施の状況.....	1
2. 集計結果(単純集計).....	2
(1) 公共建築物の利用状況についての設問	2
(2) 今後の公共建築物・インフラのあり方についての設問	4
(3) 回答者の属性についての設問	12
3. 集計結果(クロス集計)	15
3.1 居住地別集計	15
(1) 公共建築物の整備のクロス集計(問3)	15
(2) インフラ施設の整備のクロス集計(問4)	16
(3) 財源が不足した場合の対処法についてのクロス集計(問5)	17
(4) 施設を減らす場合の検討についてのクロス集計(問6)	18
3.2 年齢別集計	19
(1) 公共建築物の整備のクロス集計(問3)	19
(2) インフラ施設の整備のクロス集計(問4)	20
(3) 財源が不足した場合の対処法についてのクロス集計(問5)	21
(4) 施設を減らす場合の検討についてのクロス集計(問6)	22
4. アンケートのまとめ	23

1. アンケート調査の概要

(1) 調査の目的

全国的にも公共施設等の老朽化が課題となる中、本市においても公共施設等の維持更新などに必要な経費は将来的に増加し、この公共施設等にかかる経費の確保が大きな課題となることが予想されます。将来的な財政負担の軽減や健全な市民生活の維持を図るためにも、公共施設等にかかる総合的な管理の検討が必要となっています。

公共施設等全体を把握し、公共施設等の機能を適正に維持しつつ、また、将来の需要に柔軟に対応し、次世代の市民への負担を出来る限り軽減する効率的・効果的な公共施設等の管理の基本方針を明確にした公共施設等の最適な管理を行うための計画の作成を行っています。

このアンケートは、計画の作成にあたり、公共施設等に関する市民の意見を収集、分析を行い、市民の公共施設等に関する意識の把握を行うために実施したものです。

(2) 実施の状況

アンケートの実施状況は以下の通りとなっています。

配布数・対象	泉佐野市内 18 歳以上を対象に 2,000 票配布
実施時期	平成 28 年 6 月 2 日発送 6 月 20 日回収締切
発送・回収方法	郵送による発送・回収
回収状況	総回収票数 701 通 回収率 35.05%

2. 集計結果（単純集計）

以下に各設問の集計結果を整理します。

なお、集計結果として整理していますグラフや表に表示された割合（％）は、端数処理の関係で合計値が100（％）にならない場合があります。

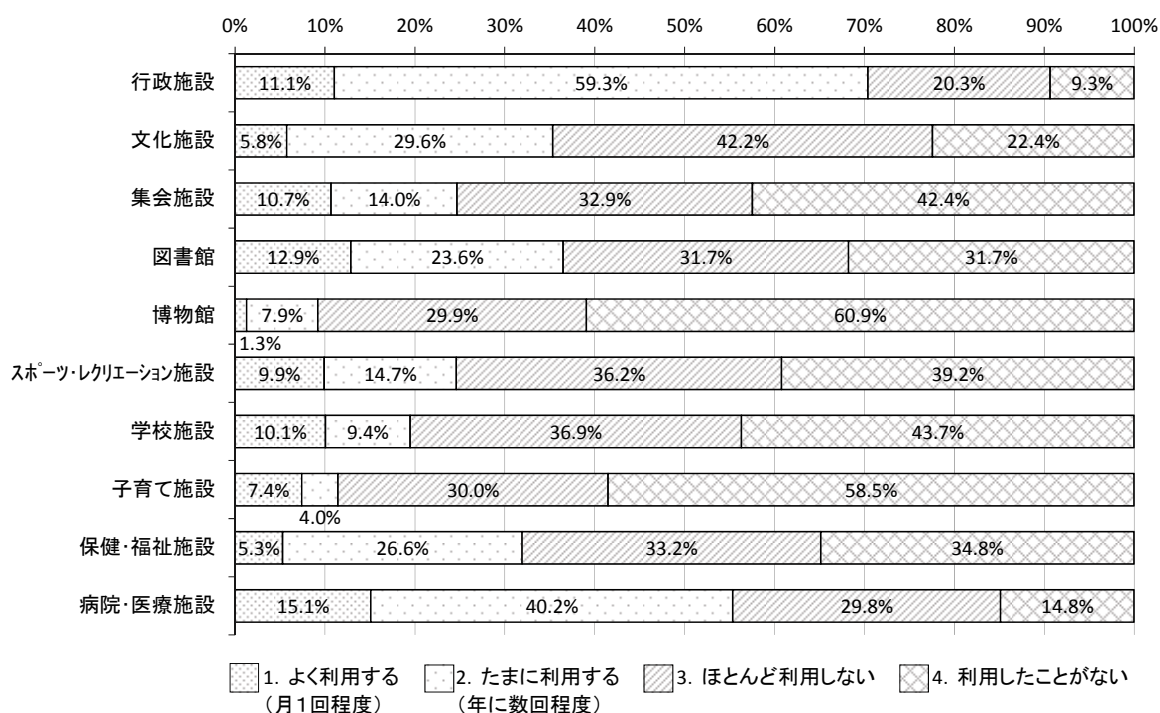
(1) 公共建築物の利用状況についての設問

【問1-1】あなたは次の公共建築物をどのくらい利用していますか。利用状況を施設分類ごとに1つ選択（1つに○）してください。

【利用状況】

○「行政施設」「病院・医療施設」については「よく利用する」「時々利用する」との回答が半数以上を占めており、その他の施設は「ほとんど利用したことがない」「利用したことがない」との回答が半数以上を占めています。

施設分類	1. よく利用する (月1回程度)		2. たまに利用する (年に数回程度)		3. ほとんど利用しない		4. 利用したことがない		有効回答数
行政施設	70	11.1%	375	59.3%	128	20.3%	59	9.3%	632
文化施設	36	5.8%	185	29.6%	264	42.2%	140	22.4%	625
集会施設	67	10.7%	88	14.0%	206	32.9%	266	42.4%	627
図書館	81	12.9%	148	23.6%	199	31.7%	199	31.7%	627
博物館	8	1.3%	49	7.9%	185	29.9%	377	60.9%	619
スポーツ・レクリエーション施設	62	9.9%	92	14.7%	226	36.2%	245	39.2%	625
学校施設	62	10.1%	58	9.4%	227	36.9%	269	43.7%	616
子育て施設	46	7.4%	25	4.0%	186	30.0%	362	58.5%	619
保健・福祉施設	33	5.3%	166	26.6%	207	33.2%	217	34.8%	623
病院・医療施設	97	15.1%	258	40.2%	191	29.8%	95	14.8%	641

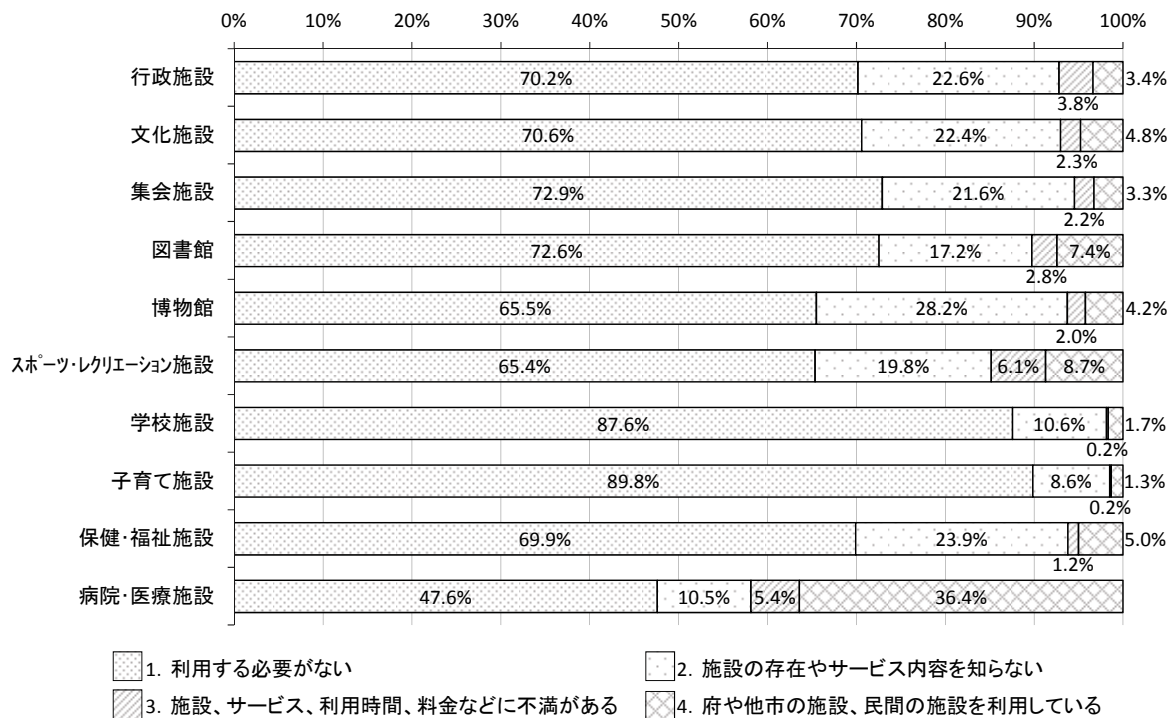


【問1-2】また、「3. ほとんど利用していない」、「4. 利用したことがない」と回答された施設分類については、代表的な理由を1つ選択（1つに○）してください。

【利用していない理由】

○利用しない代表的な理由は、すべての施設で「利用する必要がない」が最も多く、次いで「施設の存在やサービス内容を知らない」の理由が多くなっています。

施設分類	1. 利用する必要がない		2. 施設の存在やサービス内容を知らない		3. 施設、サービス、利用時間、料金などに不満がある		4. 府や他市の施設、民間の施設を利用している		有効回答数
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
行政施設	146	70.2%	47	22.6%	8	3.8%	7	3.4%	208
文化施設	281	70.6%	89	22.4%	9	2.3%	19	4.8%	398
集会施設	334	72.9%	99	21.6%	10	2.2%	15	3.3%	458
図書館	283	72.6%	67	17.2%	11	2.8%	29	7.4%	390
博物館	355	65.5%	153	28.2%	11	2.0%	23	4.2%	542
スポーツ・レクリエーション施設	300	65.4%	91	19.8%	28	6.1%	40	8.7%	459
学校施設	423	87.6%	51	10.6%	1	0.2%	8	1.7%	483
子育て施設	478	89.8%	46	8.6%	1	0.2%	7	1.3%	532
保健・福祉施設	293	69.9%	100	23.9%	5	1.2%	21	5.0%	419
病院・医療施設	149	47.6%	33	10.5%	17	5.4%	114	36.4%	313

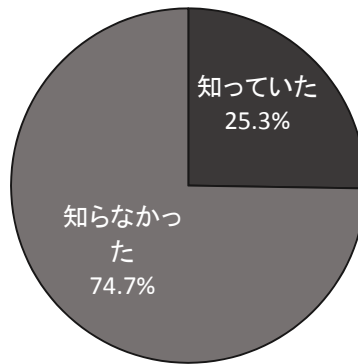


(2) 今後の公共建築物・インフラのあり方についての設問

【問2】先にお読みいただいた『泉佐野市の公共施設等を取りまく現状と課題』の内容を、ご存知でしたか。【1つに○】

○「知らなかった」(74.7%)が過半数を占めています。

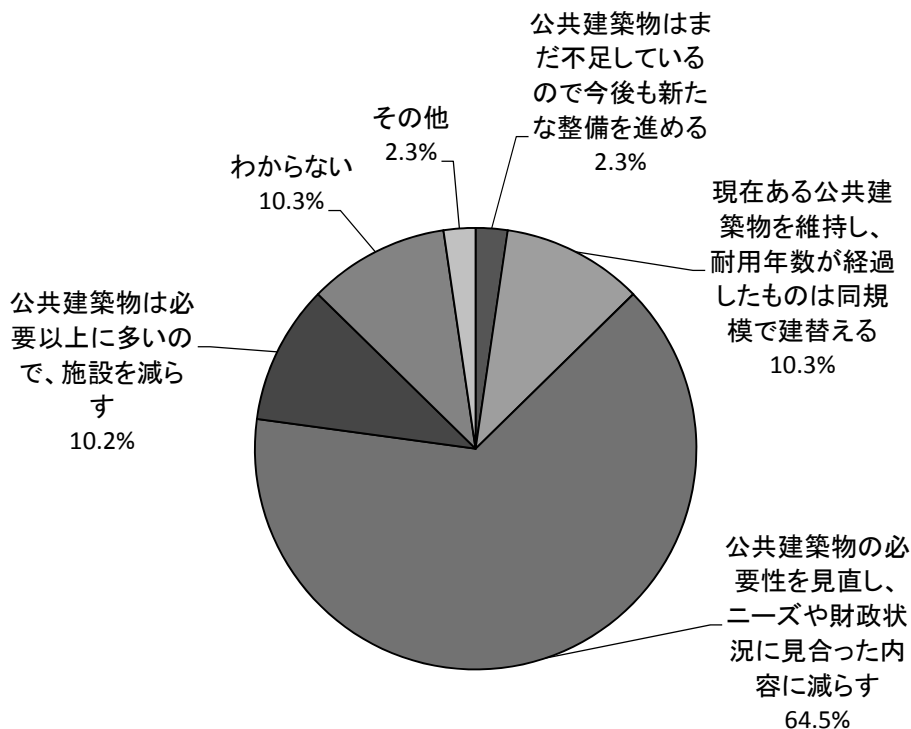
選択肢	回答数	割合
1 知っていた	171	25.3%
2 知らなかった	506	74.7%
有効回答数	677	100.0%
無回答	24	-
合計	701	-



【問3】 少子高齢化が進み、市財政が厳しくなる一方で、今ある公共施設等をすべて維持していくためには、今後より多くの費用が必要となることが見込まれます。このような状況をふまえて、公共建築物の整備は、今後どのように進めていくべきだと思いますか。【1つに○】

○「公共建築物の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす」(64.5%)が最も多く、「わからない」(10.3%)と「現在ある公共建築物を維持し、耐用年数が経過したものは同規模で建替える」(10.3%)が続いています。

選択肢		回答数	割合
1	公共建築物はまだ不足しているので今後も新たな整備を進める	16	2.3%
2	現在ある公共建築物を維持し、耐用年数が経過したものは同規模で建替える	71	10.3%
3	公共建築物の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす	443	64.5%
4	公共建築物は必要以上に多いので、施設を減らす	70	10.2%
5	わからない	71	10.3%
6	その他	16	2.3%
有効回答数		687	100.0%
複数回答		7	-
無回答		7	-
合計		701	-



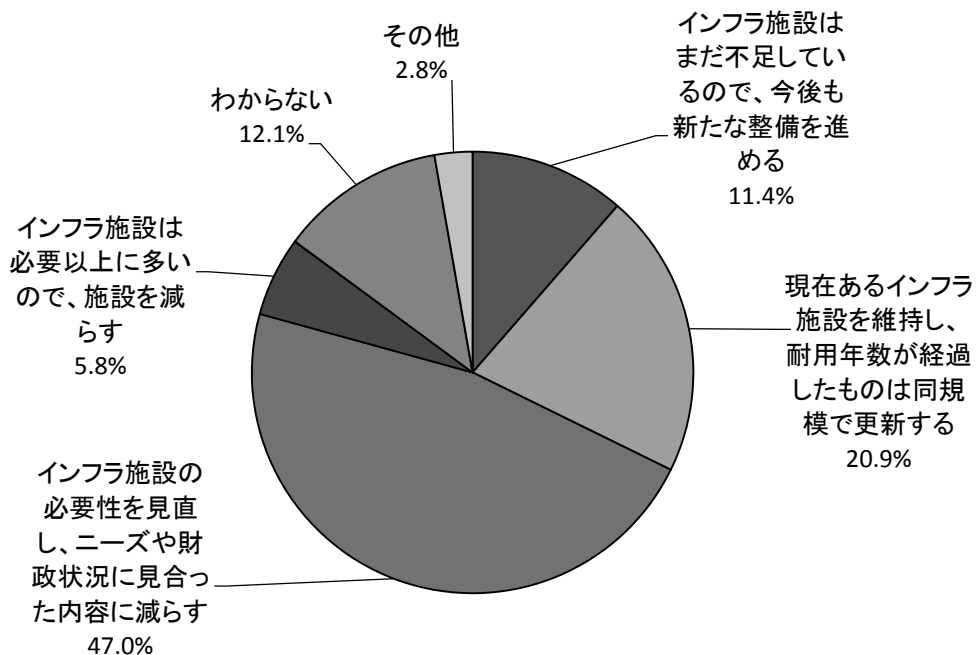
※複数回答している場合は算入していません。

【問4】インフラ施設の整備については、今後どのように進めていくべきだと思いますか。

【1つに〇】

○「インフラ施設の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす」(47.0%)が最も多く、次いで「現在あるインフラ施設を維持し、耐用年数が経過したものは同規模で更新する」(20.9%)となっています。

選択肢		回答数	割合
1	インフラ施設はまだ不足しているので、今後も新たな整備を進める	78	11.4%
2	現在あるインフラ施設を維持し、耐用年数が経過したものは同規模で更新する	143	20.9%
3	インフラ施設の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす	322	47.0%
4	インフラ施設は必要以上に多いので、施設を減らす	40	5.8%
5	わからない	83	12.1%
6	その他	19	2.8%
有効回答数		685	100.0%
複数回答		6	-
無回答		10	-
合計		701	-

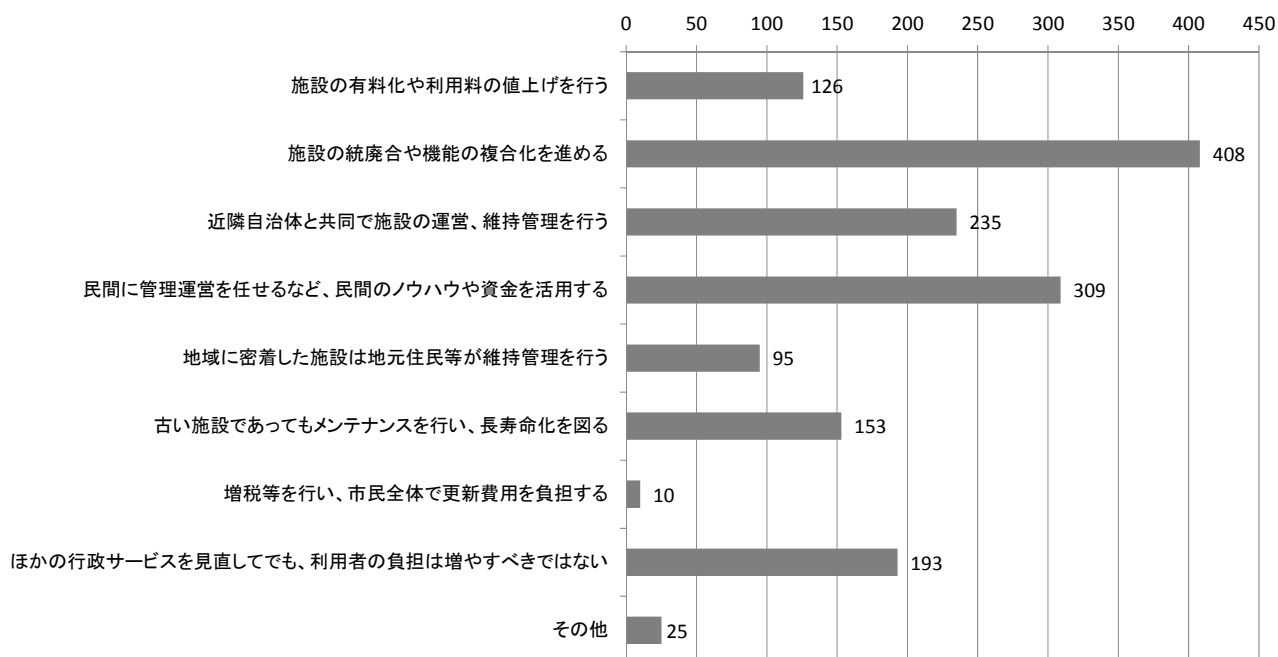


※複数回答している場合は算入していません。

【問5】公共建築物・インフラ施設の維持更新費用の増大が予測される中で、財源が不足する場合、どうすればよいと思われますか。【3つまで○】

○「施設の統廃合や機能の複合化を進める」が最も多く、次いで「民間に運営を任せるなど、民間のノウハウや資金を活用する」となっています。

選択肢	回答数
1 施設の有料化や利用料の値上げを行う	126
2 施設の統廃合や機能の複合化を進める	408
3 近隣自治体と共同で施設の運営、維持管理を行う	235
4 民間に管理運営を任せるなど、民間のノウハウや資金を活用する	309
5 地域に密着した施設は地元住民等が維持管理を行う	95
6 古い施設であってもメンテナンスを行い、長寿命化を図る	153
7 増税等を行い、市民全体で更新費用を負担する	10
8 ほかの行政サービスを見直してでも、利用者の負担は増やすべきではない	193
9 その他	25



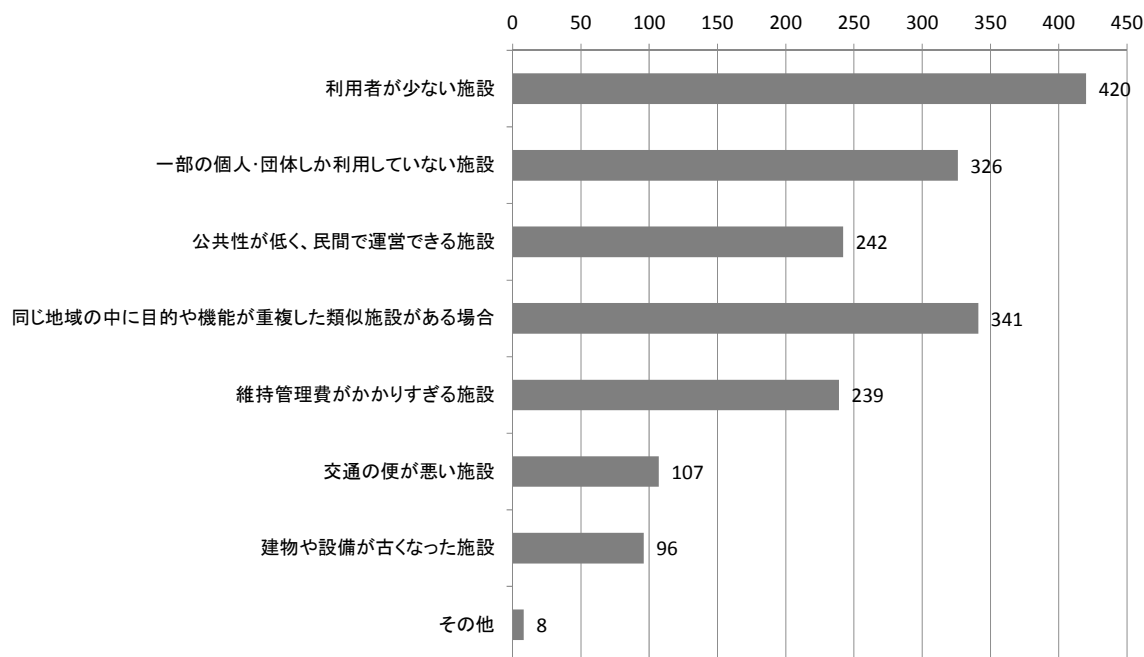
※3つ以上○の回答がある場合、その回答も算入しています。

【問6】今後、公共建築物にかかる維持管理費用をさらに削減するために、施設を減らしていかなければならなくなった場合、どのような施設から検討していけばよいと思われますか。

【3つまで○】

○「利用者が少ない施設」が最も多く、次いで「同じ地域の中に目的や機能が重複した類似施設がある場合」「一部の個人・団体しか利用していない施設」となっています。

選択肢	回答数
1 利用者が少ない施設	420
2 一部の個人・団体しか利用していない施設	326
3 公共性が低く、民間で運営できる施設	242
4 同じ地域の中に目的や機能が重複した類似施設がある場合	341
5 維持管理費がかかりすぎる施設	239
6 交通の便が悪い施設	107
7 建物や設備が古くなった施設	96
8 その他	8

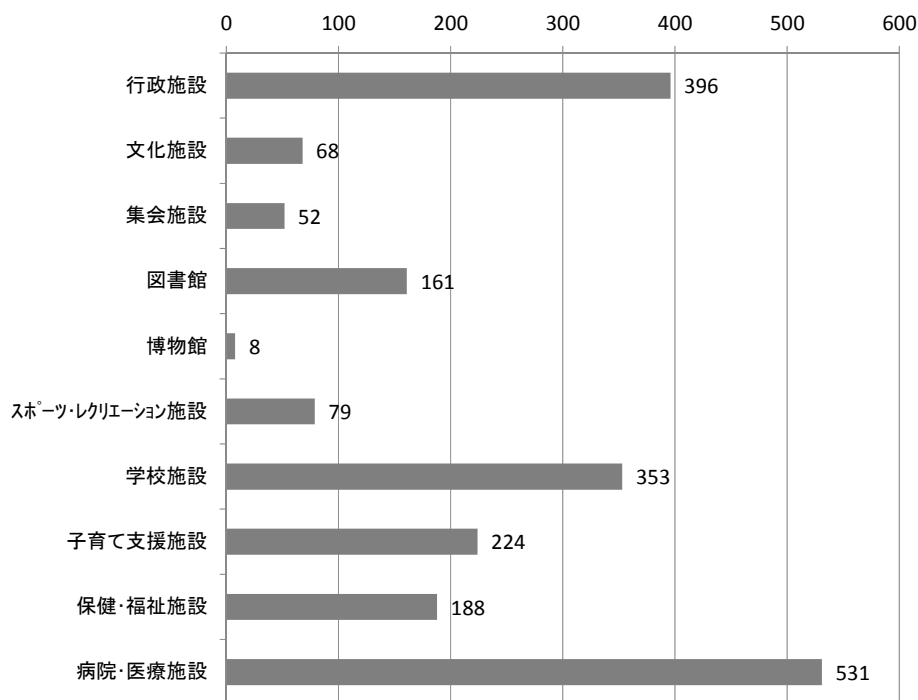


※3つ以上○の回答がある場合、その回答も算入しています。

【問7】あなたが特に重要である（今後も残していくべきである）と思われる公共建築物について、下表の施設分類の中から選択してください。【3つまで〇】

〇重要であると思われる施設は「病院・医療施設」が最も多く、次いで「行政施設」「学校施設」が多くなっています。

選択肢	回答数
1 行政施設	396
2 文化施設	68
3 集会施設	52
4 図書館	161
5 博物館	8
6 スポーツ・レクリエーション施設	79
7 学校施設	353
8 子育て支援施設	224
9 保健・福祉施設	188
10 病院・医療施設	531



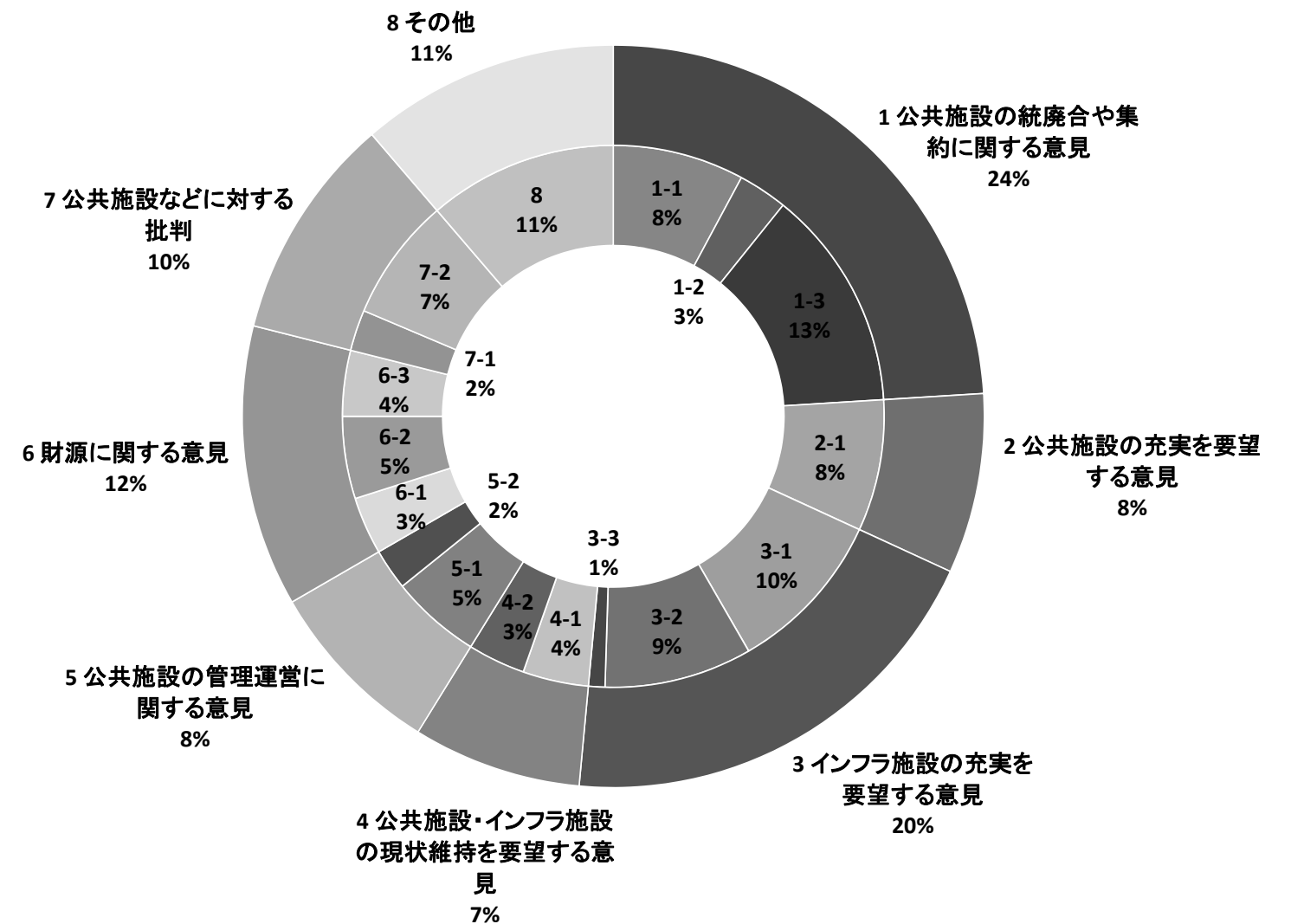
※3つ以上〇の回答がある場合、その回答も算入しています。

【問8】公共建築物・インフラ施設の今後のあり方について、ご意見があればお聞かせください。

○公共建築物・インフラ施設の今後のあり方について、181名204件の自由回答が寄せられました。最も多かったのは、「施設の必要性を吟味した上で統廃合を進めるべき」(27件)、次いで、「下水道を早期に整備すべき」(20件)、「インフラ施設をもっと充実させるべき」(18件)となっています。なお、複数の項目についてご意見をいただいている場合があるため、回答数の合計と回答者数は一致しません。

項目	回答数
1 公共施設の統廃合や集約に関する意見	49
1-1 一部の人が使用しない施設は統廃合等を進めるべき	16
1-2 維持費の高い施設は統廃合等を進めるべき	6
1-3 施設の必要性を吟味した上で統廃合を進めるべき	27
2 公共施設の充実を要望する意見	16
2-1 子育て施設等の特定の施設は充実すべき	16
3 インフラ施設の充実を要望する意見	40
3-1 下水道を早期に整備すべき	20
3-2 インフラ施設をもっと充実させるべき	18
3-3 公共交通をもっと充実させるべき	2
4 公共施設・インフラ施設の現状維持を要望する意見	15
4-1 公共施設・インフラ施設は現状維持すべき(施設機能の維持も含め)	8
4-2 残してほしい公共施設について	7
5 公共施設の管理運営に関する意見	16
5-1 民間や地元住民へ管理を委託、あるいは売却を進めるべき	11
5-2 近隣他市との施設運営や維持管理の連携を進めるべき	5
6 財源に関する意見	25
6-1 コスト縮減や税収UPに関する提案	7
6-2 税金の有効活用に関する提案	10
6-3 市の活性化に向けた施策に関する提案(観光など)	8
7 公共施設などに対する批判	20
7-1 特定施設に対する批判(立派すぎる、無駄遣い等)	5
7-2 施設の運営やサービスへの要望、批判	15
8 その他	23
合計	204

※複数の項目について記載がある場合、その回答も回答数に算入しています。



○主な意見を次に示します。

■すべての人が満足するという方法はありませんので、必要性をよく吟味して減らして行く事も必要。バブルの時代に建てすぎた物もあるのでは？高齢者の施設ももちろん必要ではあるが、これからの未来に向けて子育て支援施設の充実を望みたい。インフラ施設については負担が増えても老朽化した物は直してほしい。(60歳代, 女性)

■近隣自治体との協同運用・運営を図り、効率的・効果的な維持・運営を行っていく。(50歳代, 男性)

■国全体が少子高齢化に進行していく中全国の市町村には色々と創意工夫している。観光都市、企業城下町、売れる農産物生産者等、それらの成功している市町村に学び昔からの建物、インフラ施設を特化して特色の市、住みたい市をめざしてほしい。(70歳以上, 男性)

■だんだん高齢化につながっていく社会では、公共建築物を使用するところ使用しないところの差が生まれてくると思います。社会の変化に応じて運営が必要であると考えます。大規模な改修が必要とされているインフラ施設ですが、私たちが普段使っているものなので、しっかり維持更新してほしいです。みんなが暮らしやすい町づくりをよろしくお願いします。(10歳代, 女性)

■本来、不必要な公共施設などないと思いますが…。インフラに関しては、削減すると直接生活に不便をもたらす様に感じます。現在、道路(特に歩道)はまだまだ改良が必要だと思います。どちらも削減ありきのアンケートの様に感じ、これを民意として採用される事にも不安を感じます。当然、他の経費等の見直しも進められている事と思いますが。時に文化、教育、施設に関しては大切にしてもらいたいと思います。(40歳代, 女性)

■国際交流都市を標榜するなら文化施設は非常に大切です。地域の文化力を高めるために運営は更に工夫をこらす必要があると思います。また図書館はもっと充実しなければ今の状態では利用価値が低い。歴史博物館や生涯学習センターの機能と総合的に、もっと発展的に活用する方法は考えられませんか。(70歳以上, 女性)

■泉佐野市周辺の市や町を大きな市と考え、一緒に使える施設を最小限に置き、利用する為の公共バスを運行する。バスは電車の駅やショッピングセンターにも停車するようになると、高齢者の運転が減らせると思う。利用料金は少ない方が良いが、維持出来る最小限は払ってもらってもいいと思います。(30歳代, 女性)

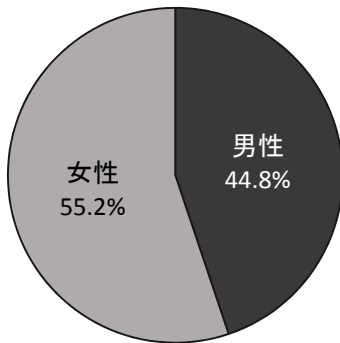
■利用者の少ない施設が多いので、運営の委託などが必要、さらに改善が見込めないなら売却等で維持費を削減すべき。インフラも上下水道は地震などの災害に備えてメンテナンスを優先すべき。(40歳代, 男性)

■どの施設にも少なからず利用者がいると思うので、減らさなければならなくなった場合は施設そのものを完全に無くすのではなくどこかと統合させたりして出来るだけ存続させてほしい。(20歳代, 女性)

(3) 回答者の属性についての設問

【問9】あなたの性別を教えてください。【1つに〇】

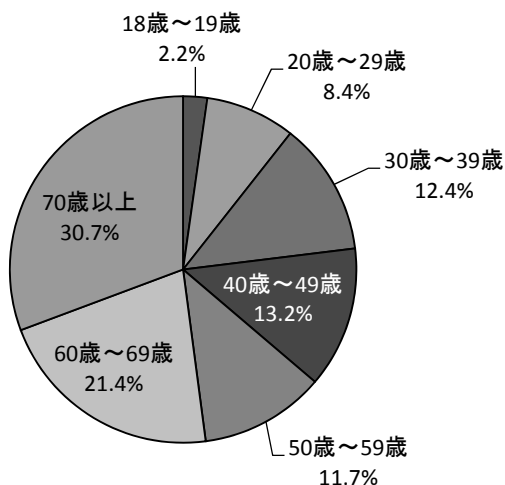
○男女比は、男性 44.8% (300 名)、女性 55.2% (369 名) で、やや女性の回答数が多い状況となっています。



選択肢	回答数	割合
1 男性	300	44.8%
2 女性	369	55.2%
有効回答数	669	100.0%
無回答	32	-
合計	701	-

【問10】あなたの年齢を教えてください。【1つに〇】

○年齢別の回答状況は、60歳代と70歳以上が全体の約52.1%で半数以上となり、次いで40歳代が13.2%、30歳代が12.4%、50歳代が11.7%です。10歳代～20歳代の回答数は全体の10.6%となっています。

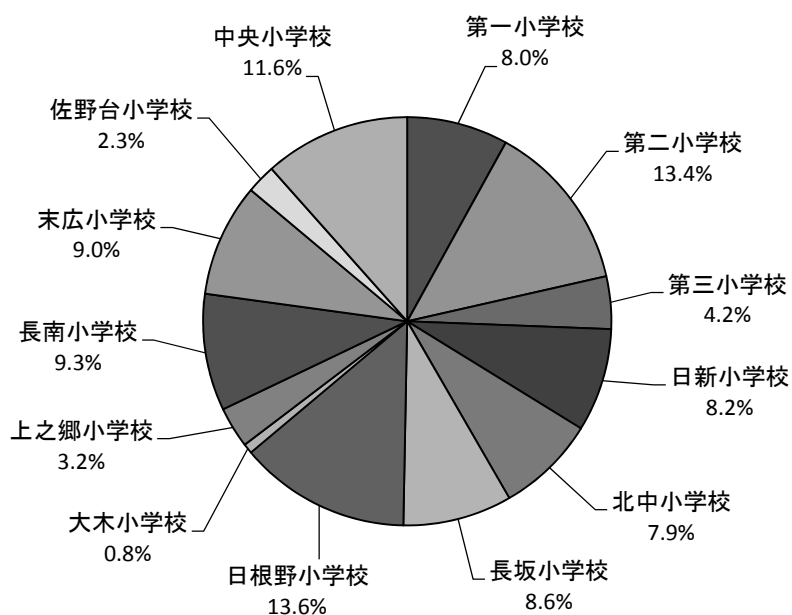


選択肢	回答数	割合
1 18歳～19歳	15	2.2%
2 20歳～29歳	56	8.4%
3 30歳～39歳	83	12.4%
4 40歳～49歳	88	13.2%
5 50歳～59歳	78	11.7%
6 60歳～69歳	143	21.4%
7 70歳以上	205	30.7%
有効回答数	668	100.0%
無回答	33	-
合計	701	-

【問 1 1】 あなたがお住まいの小学校区を教えてください。【1つに〇】

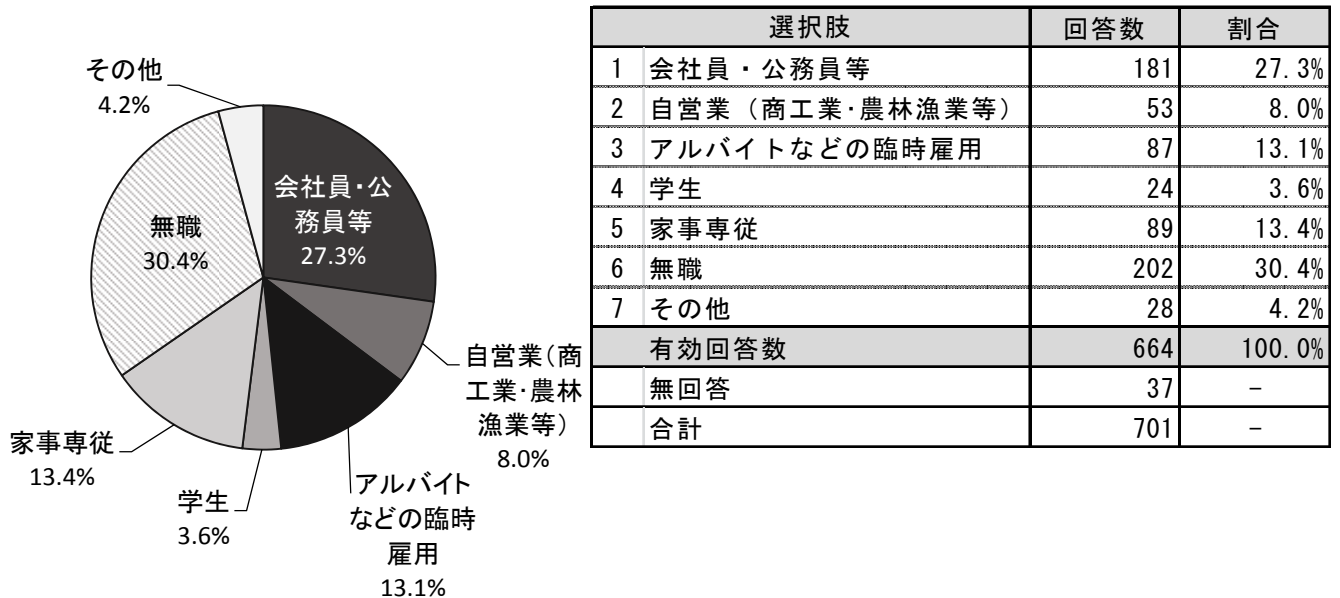
○「日根野小学校」が最も多く、次いで「第二小学校」「中央小学校」となっています。

選択肢	回答数	割合
1 第一小学校	52	8.0%
2 第二小学校	87	13.4%
3 第三小学校	27	4.2%
4 日新小学校	53	8.2%
5 北中小学校	51	7.9%
6 長坂小学校	56	8.6%
7 日根野小学校	88	13.6%
8 大木小学校	5	0.8%
9 上之郷小学校	21	3.2%
10 長南小学校	60	9.3%
11 末広小学校	58	9.0%
12 佐野台小学校	15	2.3%
13 中央小学校	75	11.6%
有効回答数	648	100.0%
無回答	53	-
合計	701	-



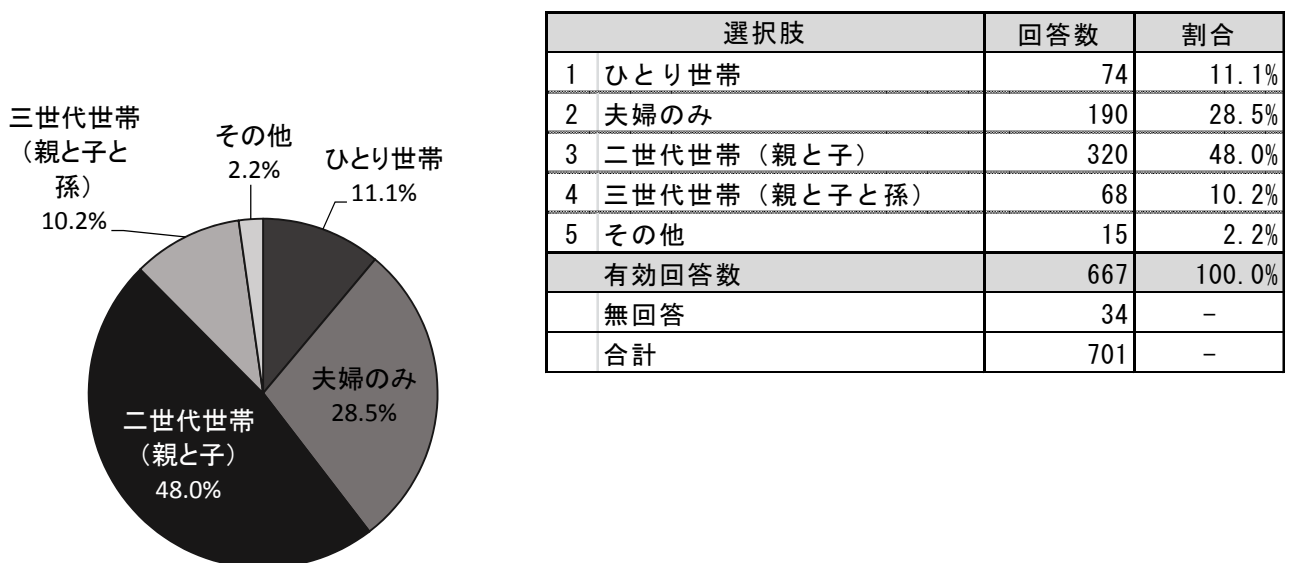
【問12】あなたの職業を教えてください。【1つに〇】

○回答者の職業は、「無職」(30.4%)が最も多く、次いで「会社員・公務員」(27.3%)となっています。



【問13】あなたの家族構成を教えてください。【1つに〇】

○家族構成は「親と子が同居(二世帯世帯)」(48.0%)が最も多く、次いで「夫婦のみ(一世帯世帯)」(28.5%)となっています。



3. 集計結果 (クロス集計)

3.1 居住地別集計

(1) 公共建築物の整備のクロス集計 (問3)

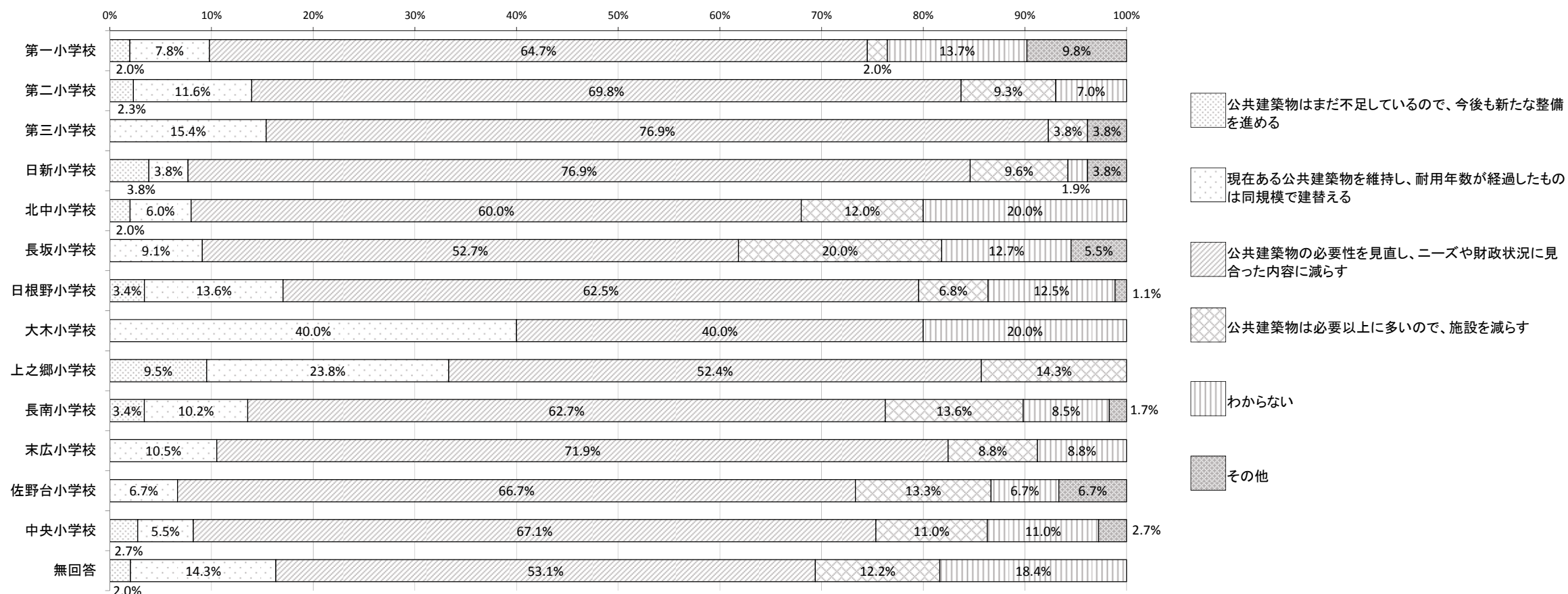
問3について、居住地域別に集計結果を整理します。

【問3】 少子高齢化が進み、市財政が厳しくなる一方で、今ある公共施設等をすべて維持していくためには今後より多くの費用が必要となることを見込まれます。このような状況をふまえて、公共建築物の整備は、今後どのように進めていくべきだと思いますか。【1つに〇】

【居住地別】

○将来的な見通しを踏まえた公共建築物の整備については、各地域ともに、「公共建築物の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす。」と回答した人が多い傾向にあります。

選択肢	第一小学校		第二小学校		第三小学校		日新小学校		北中小学校		長坂小学校		日根野小学校		大木小学校		上之郷小学校		長南小学校		末広小学校		佐野台小学校		中央小学校		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 公共建築物はまだ不足しているので、今後も新たな整備を進める	1	2.0%	2	2.3%	0	0.0%	2	3.8%	1	2.0%	0	0.0%	3	3.4%	0	0.0%	2	9.5%	2	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.7%	1	2.0%
2 現在ある公共建築物を維持し、耐用年数が経過したものは同規模で建替える	4	7.8%	10	11.6%	4	15.4%	2	3.8%	3	6.0%	5	9.1%	12	13.6%	2	40.0%	5	23.8%	6	10.2%	6	10.5%	1	6.7%	4	5.5%	7	14.3%
3 公共建築物の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす	33	64.7%	60	69.8%	20	76.9%	40	76.9%	30	60.0%	29	52.7%	55	62.5%	2	40.0%	11	52.4%	37	62.7%	41	71.9%	10	66.7%	49	67.1%	26	53.1%
4 公共建築物は必要以上に多いので、施設を減らす	1	2.0%	8	9.3%	1	3.8%	5	9.6%	6	12.0%	11	20.0%	6	6.8%	0	0.0%	3	14.3%	8	13.6%	5	8.8%	2	13.3%	8	11.0%	6	12.2%
5 わからない	7	13.7%	6	7.0%	0	0.0%	1	1.9%	10	20.0%	7	12.7%	11	12.5%	1	20.0%	0	0.0%	5	8.5%	5	8.8%	1	6.7%	8	11.0%	9	18.4%
6 その他	5	9.8%	0	0.0%	1	3.8%	2	3.8%	0	0.0%	3	5.5%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	1	6.7%	2	2.7%	0	0.0%
有効回答数	51	100%	86	100%	26	100%	52	100%	50	100%	55	100%	88	100%	5	100%	21	100%	59	100%	57	100%	15	100%	73	100%	49	100%
複数回答	0	-	1	-	1	-	1	-	0	-	1	-	0	-	0	-	0	-	1	-	1	-	0	-	0	-	1	-
無回答	1	-	0	-	0	-	0	-	1	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	2	-	3	-
合計	52	-	87	-	27	-	53	-	51	-	56	-	88	-	5	-	21	-	60	-	58	-	15	-	75	-	53	-



(2) インフラ施設の整備のクロス集計（問4）

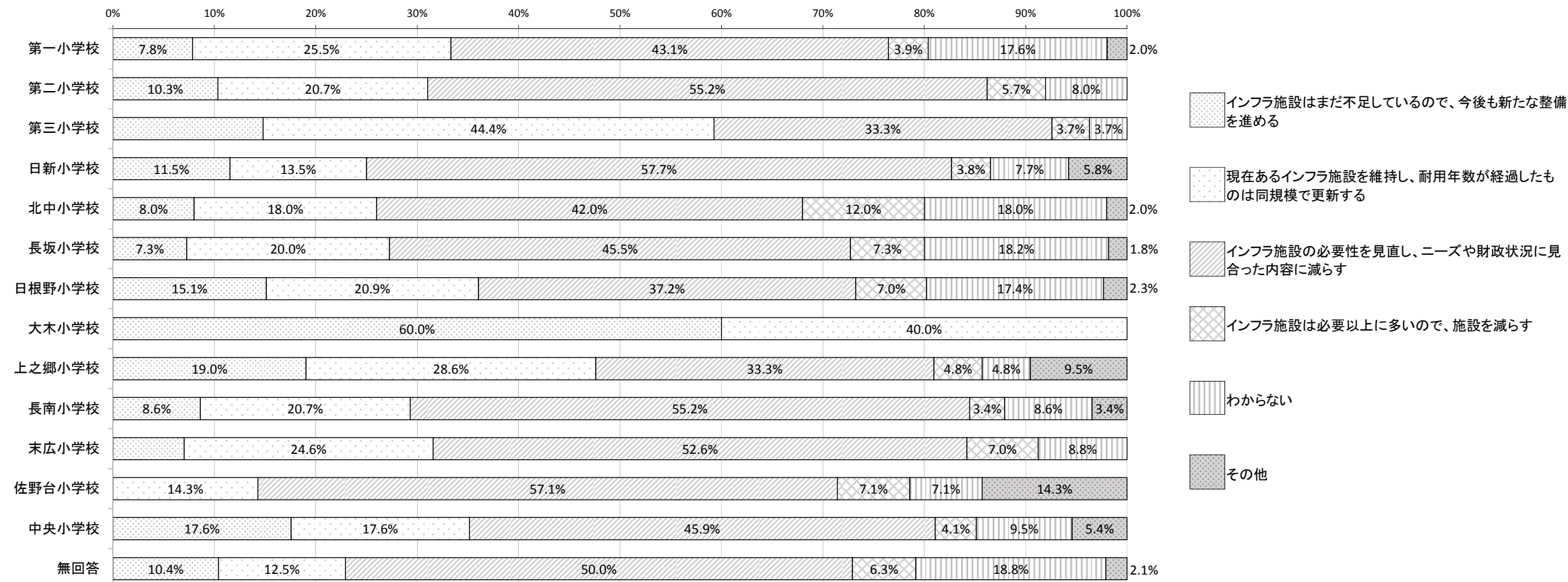
問4について、居住地域別に集計結果を整理します。

【問4】インフラ施設の整備については、今後どのように進めていくべきだと思いますか。【1つに〇】

【居住地別】

○将来的な見通しを踏まえたインフラ施設（道路、橋りょう、上下水道）の整備については、「現在あるインフラ施設を維持し、耐用年数が経過したものは同規模で更新する」と「インフラ施設の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす」との回答が多くなっています。

選択肢	第一小学校		第二小学校		第三小学校		日新小学校		北中小学校		長坂小学校		日根野小学校		大木小学校		上之郷小学校		長南小学校		末広小学校		佐野台小学校		中央小学校		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 インフラ施設はまだ不足しているので、今後も新たな整備を進める	4	7.8%	9	10.3%	4	14.8%	6	11.5%	4	8.0%	4	7.3%	13	15.1%	3	60.0%	4	19.0%	5	8.6%	4	7.0%	0	0.0%	13	17.6%	5	10.4%
2 現在あるインフラ施設を維持し、耐用年数が経過したものは同規模で更新する	13	25.5%	18	20.7%	12	44.4%	7	13.5%	9	18.0%	11	20.0%	18	20.9%	2	40.0%	6	28.6%	12	20.7%	14	24.6%	2	14.3%	13	17.6%	6	12.5%
3 インフラ施設の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす	22	43.1%	48	55.2%	9	33.3%	30	57.7%	21	42.0%	25	45.5%	32	37.2%	0	0.0%	7	33.3%	32	55.2%	30	52.6%	8	57.1%	34	45.9%	24	50.0%
4 インフラ施設は必要以上に多いので、施設を減らす	2	3.9%	5	5.7%	1	3.7%	2	3.8%	6	12.0%	4	7.3%	6	7.0%	0	0.0%	1	4.8%	2	3.4%	4	7.0%	1	7.1%	3	4.1%	3	6.3%
5 わからない	9	17.6%	7	8.0%	1	3.7%	4	7.7%	9	18.0%	10	18.2%	15	17.4%	0	0.0%	1	4.8%	5	8.6%	5	8.8%	1	7.1%	7	9.5%	9	18.8%
6 その他	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.8%	1	2.0%	1	1.8%	2	2.3%	0	0.0%	2	9.5%	2	3.4%	0	0.0%	2	14.3%	4	5.4%	1	2.1%
有効回答数	51	100%	87	100%	27	100%	52	100%	50	100%	55	100%	86	100%	5	100%	21	100%	58	100%	57	100%	14	100%	74	100%	48	100%
複数回答	0	-	0	-	0	-	1	-	0	-	0	-	2	-	0	-	0	-	2	-	0	-	0	-	0	-	1	-
無回答	1	-	0	-	0	-	0	-	1	-	1	-	0	-	0	-	0	-	0	-	1	-	1	-	1	-	4	-
合計	52	-	87	-	27	-	53	-	51	-	56	-	88	-	5	-	21	-	60	-	58	-	15	-	75	-	53	-



(3) 財源が不足した場合の対処法についてのクロス集計（問5）

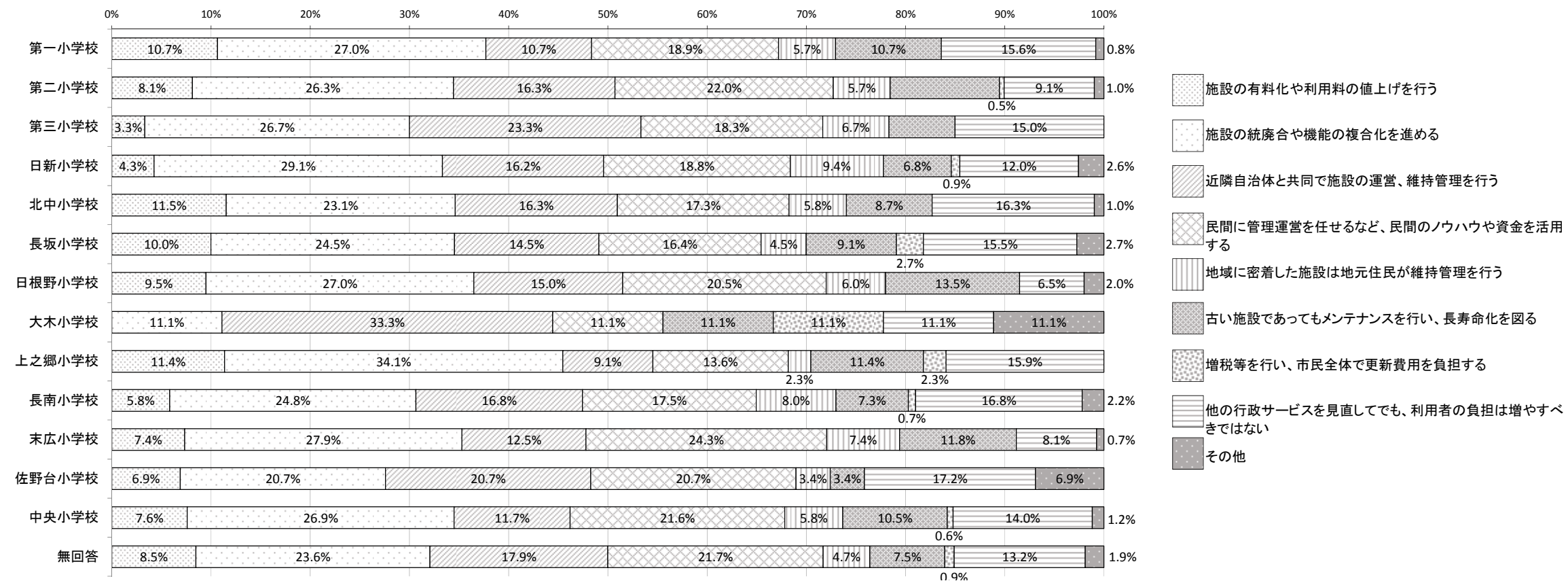
問5について、居住地域別に集計結果を整理します。

【問5】公共建築物・インフラ施設の維持更新費用の増大が予測される中で、財源が不足する場合、どうすればよいと思われますか。【3つに〇】

【居住地別】

〇財源が不足した場合の対処法として、「施設の統廃合や機能の複合化を進める」の割合が最も多く、「増税等を行い、市民全体で更新費用を負担する」の割合が最も少なくなっています。

選択肢	第一小学校		第二小学校		第三小学校		日新小学校		北中小学校		長坂小学校		日根野小学校		大木小学校		上之郷小学校		長南小学校		末広小学校		佐野台小学校		中央小学校		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 施設の有料化や利用料の値上げを行う	13	10.7%	17	8.1%	2	3.3%	5	4.3%	12	11.5%	11	10.0%	19	9.5%	0	0.0%	5	11.4%	8	5.8%	10	7.4%	2	6.9%	13	7.6%	9	8.5%
2 施設の統廃合や機能の複合化を進める	33	27.0%	55	26.3%	16	26.7%	34	29.1%	24	23.1%	27	24.5%	54	27.0%	1	11.1%	15	34.1%	34	24.8%	38	27.9%	6	20.7%	46	26.9%	25	23.6%
3 近隣自治体と共同で施設の運営、維持管理を行う	13	10.7%	34	16.3%	14	23.3%	19	16.2%	17	16.3%	16	14.5%	30	15.0%	3	33.3%	4	9.1%	23	16.8%	17	12.5%	6	20.7%	20	11.7%	19	17.9%
4 民間に管理運営を任せるなど、民間のノウハウや資金を活用する	23	18.9%	46	22.0%	11	18.3%	22	18.8%	18	17.3%	18	16.4%	41	20.5%	1	11.1%	6	13.6%	24	17.5%	33	24.3%	6	20.7%	37	21.6%	23	21.7%
5 地域に密着した施設は地元住民が維持管理を行う	7	5.7%	12	5.7%	4	6.7%	11	9.4%	6	5.8%	5	4.5%	12	6.0%	0	0.0%	1	2.3%	11	8.0%	10	7.4%	1	3.4%	10	5.8%	5	4.7%
6 古い施設であってもメンテナンスを行い、長寿命化を図る	13	10.7%	23	11.0%	4	6.7%	8	6.8%	9	8.7%	10	9.1%	27	13.5%	1	11.1%	5	11.4%	10	7.3%	16	11.8%	1	3.4%	18	10.5%	8	7.5%
7 増税等を行い、市民全体で更新費用を負担する	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	3	2.7%	0	0.0%	1	11.1%	1	2.3%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	1	0.9%
8 他の行政サービスを見直しても、利用者の負担は増やすべきではない	19	15.6%	19	9.1%	9	15.0%	14	12.0%	17	16.3%	17	15.5%	13	6.5%	1	11.1%	7	15.9%	23	16.8%	11	8.1%	5	17.2%	24	14.0%	14	13.2%
9 その他	1	0.8%	2	1.0%	0	0.0%	3	2.6%	1	1.0%	3	2.7%	4	2.0%	1	11.1%	0	0.0%	3	2.2%	1	0.7%	2	6.9%	2	1.2%	2	1.9%
有効回答数	122	100%	209	100%	60	100%	117	100%	104	100%	110	100%	200	100%	9	100%	44	100%	137	100%	136	100%	29	100%	171	100%	106	100%
合計	122	-	209	-	60	-	117	-	104	-	110	-	200	-	9	-	44	-	137	-	136	-	29	-	171	-	106	-



※3つ以上〇の回答がある場合、その回答も算入しています。

(4) 施設を減らす場合の検討についてのクロス集計（問6）

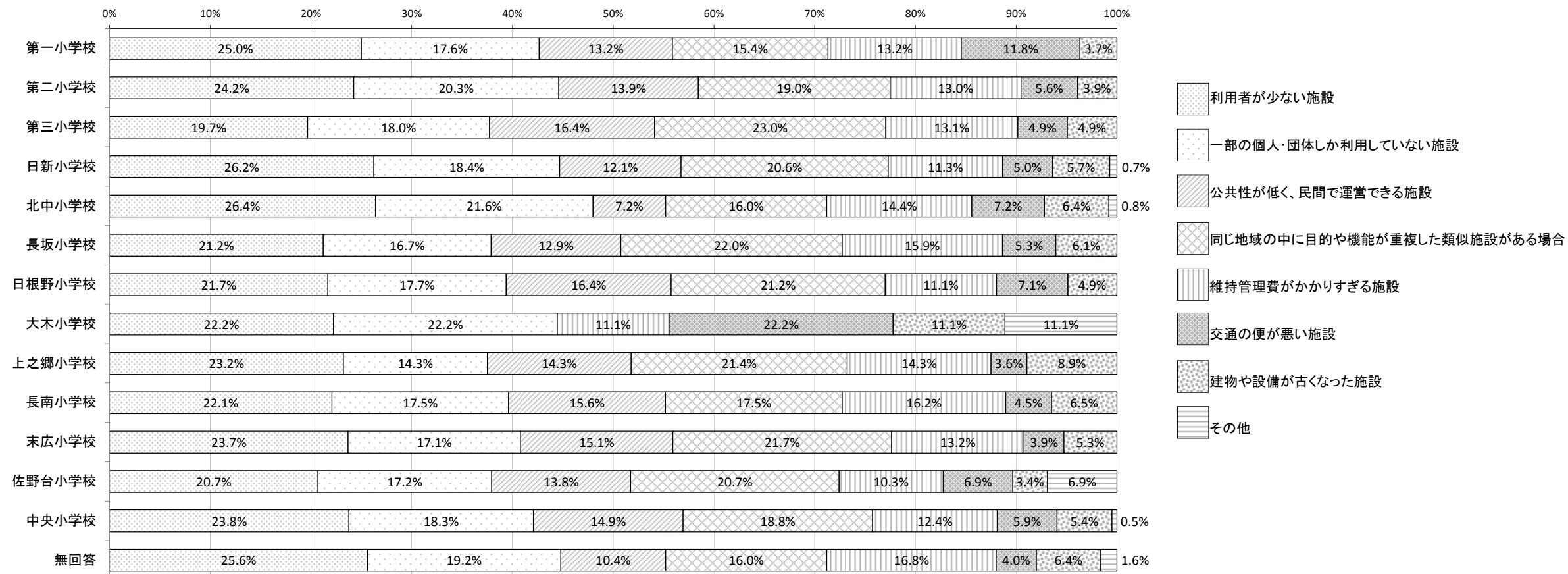
問6について、居住地域別別に集計結果を整理します。

【問6】今後、公共建築物にかかる維持更新費用をさらに削減するために、施設を減らしていかなければならなくなった場合、どのような施設から検討していけばよいと思われますか。
【3つに〇】

【居住地別】

〇施設を減らさなければならない場合の検討内容として、「利用者が少ない施設」の割合が最も多く、「建物や設備が古くなった施設」の割合が最も少なくなっています。

選択肢	第一小学校		第二小学校		第三小学校		日新小学校		北中小学校		長坂小学校		日根野小学校		大木小学校		上之郷小学校		長南小学校		末広小学校		佐野台小学校		中央小学校		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 利用者が少ない施設	34	25.0%	56	24.2%	12	19.7%	37	26.2%	33	26.4%	28	21.2%	49	21.7%	2	22.2%	13	23.2%	34	22.1%	36	23.7%	6	20.7%	48	23.8%	32	25.6%
2 一部の個人・団体しか利用していない施設	24	17.6%	47	20.3%	11	18.0%	26	18.4%	27	21.6%	22	16.7%	40	17.7%	2	22.2%	8	14.3%	27	17.5%	26	17.1%	5	17.2%	37	18.3%	24	19.2%
3 公共性が低く、民間で運営できる施設	18	13.2%	32	13.9%	10	16.4%	17	12.1%	9	7.2%	17	12.9%	37	16.4%	0	0.0%	8	14.3%	24	15.6%	23	15.1%	4	13.8%	30	14.9%	13	10.4%
4 同じ地域の中に目的や機能が重複した類似施設がある場合	21	15.4%	44	19.0%	14	23.0%	29	20.6%	20	16.0%	29	22.0%	48	21.2%	0	0.0%	12	21.4%	27	17.5%	33	21.7%	6	20.7%	38	18.8%	20	16.0%
5 維持管理費がかかりすぎる施設	18	13.2%	30	13.0%	8	13.1%	16	11.3%	18	14.4%	21	15.9%	25	11.1%	1	11.1%	8	14.3%	25	16.2%	20	13.2%	3	10.3%	25	12.4%	21	16.8%
6 交通の便が悪い施設	16	11.8%	13	5.6%	3	4.9%	7	5.0%	9	7.2%	7	5.3%	16	7.1%	2	22.2%	2	3.6%	7	4.5%	6	3.9%	2	6.9%	12	5.9%	5	4.0%
7 建物や設備が古くなった施設	5	3.7%	9	3.9%	3	4.9%	8	5.7%	8	6.4%	8	6.1%	11	4.9%	1	11.1%	5	8.9%	10	6.5%	8	5.3%	1	3.4%	11	5.4%	8	6.4%
8 その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.9%	1	0.5%	2	1.6%
有効回答数	136	100%	231	100%	61	100%	141	100%	125	100%	132	100%	226	100%	9	100%	56	100%	154	100%	152	100%	29	100%	202	100%	125	100%
合計	136	-	231	-	61	-	141	-	125	-	132	-	226	-	9	-	56	-	154	-	152	-	29	-	202	-	125	-



※3つ以上〇の回答がある場合、その回答も算入しています。

3.2 年齢別集計

(1) 公共建築物の整備のクロス集計（問3）

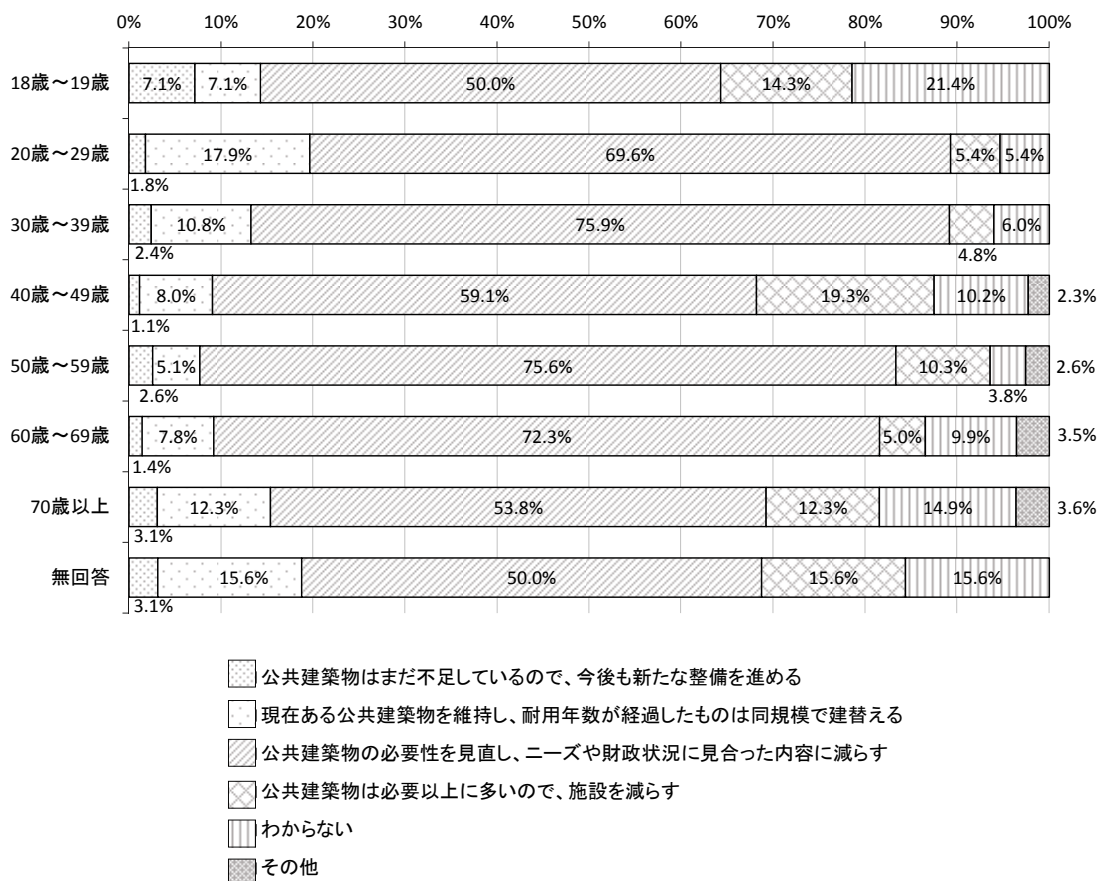
問3について、年代別に集計結果を整理します。

【問3】 少子高齢化が進み、市財政が厳しくなる一方で、今ある公共施設等をすべて維持していくためには今後より多くの費用が必要となることが見込まれます。このような状況をふまえて、公共建築物の整備は、今後どのように進めていくべきだと思われますか。【1つに〇】

【年代別】

○将来的な見通しを踏まえた公共建築物の整備については、各年代ともに、「公共建築物の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす。」と回答した人が多い傾向にあり、次に「わからない」とほぼ同数で「現在ある公共建築物を維持し、耐用年数が経過したものは同規模で建替える」との回答となっています。

選択肢	18歳～19歳		20歳～29歳		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～59歳		60歳～69歳		70歳以上		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 公共建築物はまだ不足しているので、今後も新たな整備を進める	1	7.1%	1	1.8%	2	2.4%	1	1.1%	2	2.6%	2	1.4%	6	3.1%	1	3.1%
2 現在ある公共建築物を維持し、耐用年数が経過したものは同規模で建替える	1	7.1%	10	17.9%	9	10.8%	7	8.0%	4	5.1%	11	7.8%	24	12.3%	5	15.6%
3 公共建築物の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす	7	50.0%	39	69.6%	63	75.9%	52	59.1%	59	75.6%	102	72.3%	105	53.8%	16	50.0%
4 公共建築物は必要以上に多いので、施設を減らす	2	14.3%	3	5.4%	4	4.8%	17	19.3%	8	10.3%	7	5.0%	24	12.3%	5	15.6%
5 わからない	3	21.4%	3	5.4%	5	6.0%	9	10.2%	3	3.8%	14	9.9%	29	14.9%	5	15.6%
6 その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.3%	2	2.6%	5	3.5%	7	3.6%	0	0.0%
有効回答数	14	100.0%	56	100.0%	83	100.0%	88	100.0%	78	100.0%	141	100.0%	195	100.0%	32	100.0%
複数回答	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	1	-	5	-	1	-
無回答	1	-	0	-	0	-	0	-	0	-	1	-	5	-	0	-
合計	15	-	56	-	83	-	88	-	78	-	143	-	205	-	33	-



(2) インフラ施設の整備のクロス集計（問4）

問4について、年代別に集計結果を整理します。

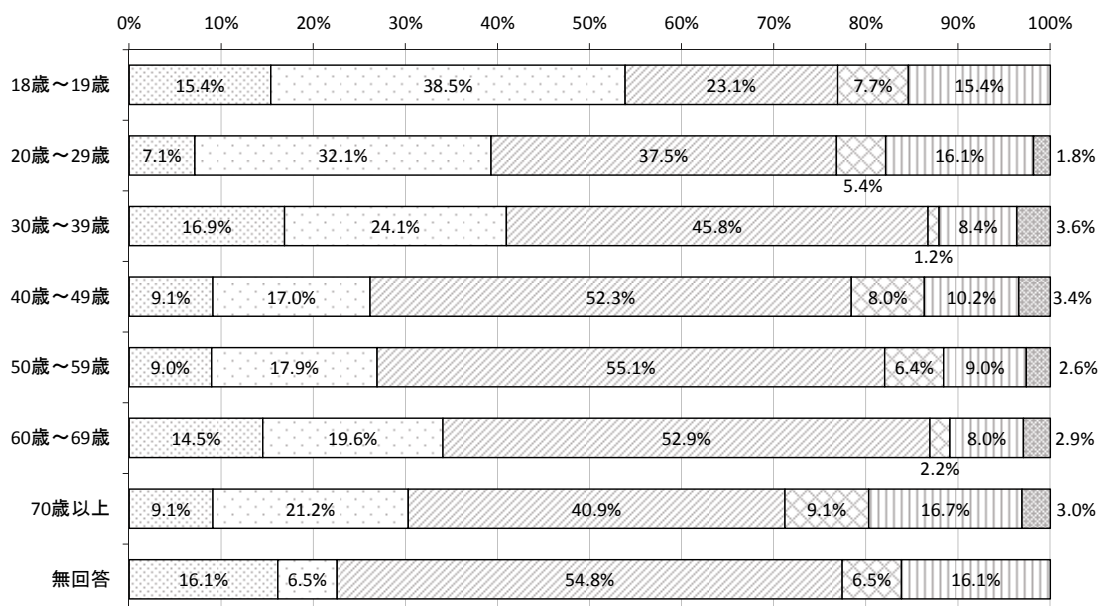
【問4】インフラ施設の整備については、今後どのように進めていくべきだと思いますか。

【1つに〇】

【年代別】

○将来的な見通しを踏まえたインフラ施設（道路、橋りょう、上下水道）の整備については、18歳～19歳の回答では「現在あるインフラ施設を維持し、耐用年数が経過したものは同規模で更新する」が多く、20歳～70歳以上では「インフラ施設の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす」と回答した人が多い傾向にあります。

選択肢	18歳～19歳		20歳～29歳		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～59歳		60歳～69歳		70歳以上		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 インフラ施設はまだ不足しているので、今後も新たな整備を進める	2	15.4%	4	7.1%	14	16.9%	8	9.1%	7	9.0%	20	14.5%	18	9.1%	5	16.1%
2 現在あるインフラ施設を維持し、耐用年数が経過したものは同規模で更新する	5	38.5%	18	32.1%	20	24.1%	15	17.0%	14	17.9%	27	19.6%	42	21.2%	2	6.5%
3 インフラ施設の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす	3	23.1%	21	37.5%	38	45.8%	46	52.3%	43	55.1%	73	52.9%	81	40.9%	17	54.8%
4 インフラ施設は必要以上に多いので、施設を減らす	1	7.7%	3	5.4%	1	1.2%	7	8.0%	5	6.4%	3	2.2%	18	9.1%	2	6.5%
5 わからない	2	15.4%	9	16.1%	7	8.4%	9	10.2%	7	9.0%	11	8.0%	33	16.7%	5	16.1%
6 その他	0	0.0%	1	1.8%	3	3.6%	3	3.4%	2	2.6%	4	2.9%	6	3.0%	0	0.0%
有効回答数	13	100.0%	56	100.0%	83	100.0%	88	100.0%	78	100.0%	138	100.0%	198	100.0%	31	100.0%
複数回答	1	-	0	-	0	-	0	-	0	-	3	-	1	-	1	-
無回答	1	-	0	-	0	-	0	-	0	-	2	-	6	-	1	-
合計	15	-	56	-	83	-	88	-	78	-	143	-	205	-	33	-



- インフラ施設はまだ不足しているので、今後も新たな整備を進める
- 現在あるインフラ施設を維持し、耐用年数が経過したものは同規模で更新する
- インフラ施設の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす
- インフラ施設は必要以上に多いので、施設を減らす
- わからない
- その他

(3) 財源が不足した場合の対処法についてのクロス集計（問5）

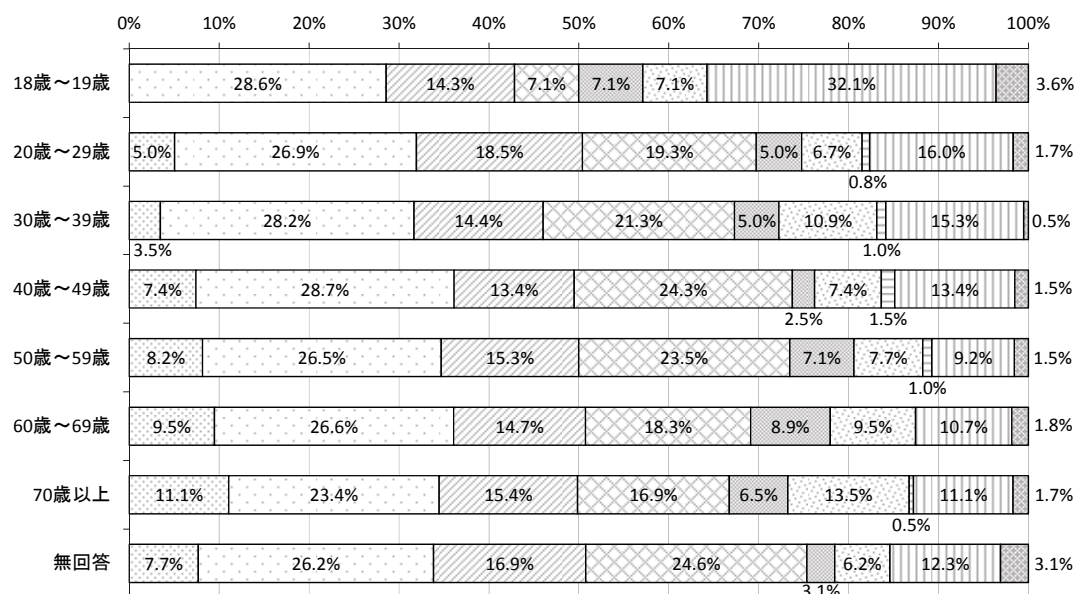
問5について、年代別に集計結果を整理します。

【問5】公共建築物・インフラ施設の維持更新費用の増大が予測される中で、財源が不足する場合、どうすればよいと思われますか。【3つに〇】

【年代別】

○財源が不足した場合の対処法として、全ての年代で「施設の統廃合や機能の複合化を進める」の割合が最も多く、「増税等を行い、市民全体で更新費用を負担する」の割合が最も少なくなっています。

選択肢	18歳～19歳		20歳～29歳		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～59歳		60歳～69歳		70歳以上		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 施設の有料化や利用料の値上げを行う	0	0.0%	6	5.0%	7	3.5%	15	7.4%	16	8.2%	31	9.5%	46	11.1%	5	7.7%
2 施設の統廃合や機能の複合化を進める	8	28.6%	32	26.9%	57	28.2%	58	28.7%	52	26.5%	87	26.6%	97	23.4%	17	26.2%
3 近隣自治体と共同で施設の運営、維持管理を行う	4	14.3%	22	18.5%	29	14.4%	27	13.4%	30	15.3%	48	14.7%	64	15.4%	11	16.9%
4 民間に管理運営を任せるなど、民間のノウハウや資金を活用する	2	7.1%	23	19.3%	43	21.3%	49	24.3%	46	23.5%	60	18.3%	70	16.9%	16	24.6%
5 地域に密着した施設は地元住民が維持管理を行う	2	7.1%	6	5.0%	10	5.0%	5	2.5%	14	7.1%	29	8.9%	27	6.5%	2	3.1%
6 古い施設であってもメンテナンスを行い、長寿命化を図る	2	7.1%	8	6.7%	22	10.9%	15	7.4%	15	7.7%	31	9.5%	56	13.5%	4	6.2%
7 増税等を行い、市民全体で更新費用を負担する	0	0.0%	1	0.8%	2	1.0%	3	1.5%	2	1.0%	0	0.0%	2	0.5%	0	0.0%
8 他の行政サービスを見直しても、利用者の負担は増やすべきではない	9	32.1%	19	16.0%	31	15.3%	27	13.4%	18	9.2%	35	10.7%	46	11.1%	8	12.3%
9 その他	1	3.6%	2	1.7%	1	0.5%	3	1.5%	3	1.5%	6	1.8%	7	1.7%	2	3.1%
有効回答数	28	100.0%	119	100.0%	202	100.0%	202	100.0%	196	100.0%	327	100.0%	415	100.0%	65	100.0%
合計	28	-	119	-	202	-	202	-	196	-	327	-	415	-	65	-



- 施設の有料化や利用料の値上げを行う
- 施設の統廃合や機能の複合化を進める
- 近隣自治体と共同で施設の運営、維持管理を行う
- 民間に管理運営を任せるなど、民間のノウハウや資金を活用する
- 地域に密着した施設は地元住民が維持管理を行う
- 古い施設であってもメンテナンスを行い、長寿命化を図る
- 増税等を行い、市民全体で更新費用を負担する
- 他の行政サービスを見直しても、利用者の負担は増やすべきではない
- その他

※3つ以上〇の回答がある場合、その回答も算入しています。

(4) 施設を減らす場合の検討についてのクロス集計（問6）

問6について、年代別に集計結果を整理します。

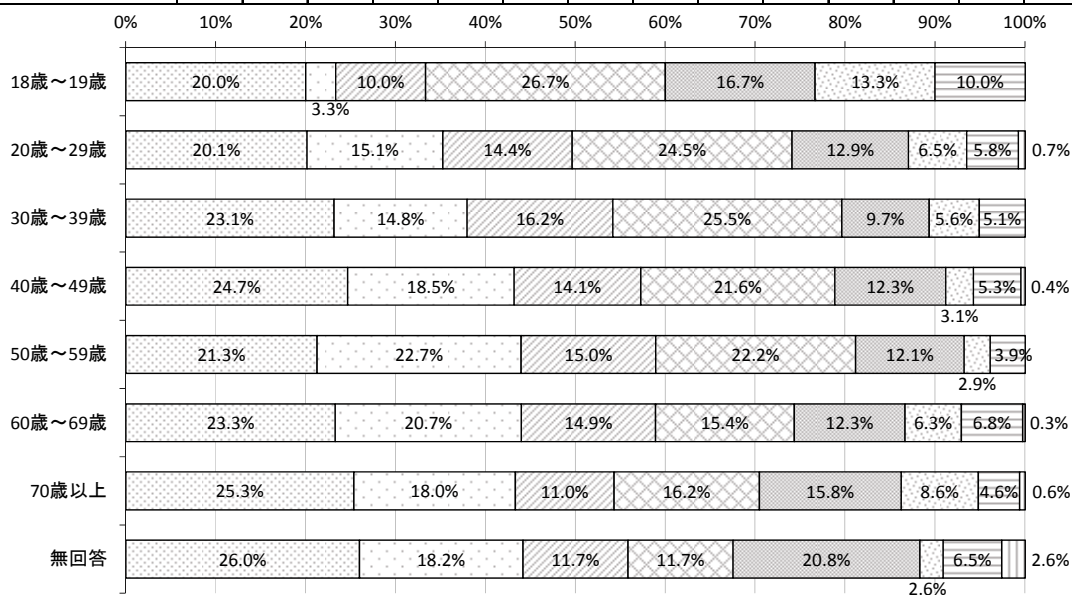
【問6】今後、公共建築物にかかる維持更新費用をさらに削減するために、施設を減らしていかなければならなくなった場合、どのような施設から検討していけばよいと思われますか。

【3つに〇】

【年代別】

○施設を減らさなければならぬ場合の検討内容として、「利用者が少ない施設」の割合が最も多く、「建物や設備が古くなった施設」の割合が最も少なくなっています。

選択肢	18歳～19歳		20歳～29歳		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～59歳		60歳～69歳		70歳以上		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 利用者が少ない施設	6	20.0%	28	20.1%	50	23.1%	56	24.7%	44	21.3%	89	23.3%	127	25.3%	20	26.0%
2 一部の個人・団体しか利用していない施設	1	3.3%	21	15.1%	32	14.8%	42	18.5%	47	22.7%	79	20.7%	90	18.0%	14	18.2%
3 公共性が低く、民間で運営できる施設	3	10.0%	20	14.4%	35	16.2%	32	14.1%	31	15.0%	57	14.9%	55	11.0%	9	11.7%
4 同じ地域の中に目的や機能が重複した類似施設がある場合	8	26.7%	34	24.5%	55	25.5%	49	21.6%	46	22.2%	59	15.4%	81	16.2%	9	11.7%
5 維持管理費がかかりすぎる施設	5	16.7%	18	12.9%	21	9.7%	28	12.3%	25	12.1%	47	12.3%	79	15.8%	16	20.8%
6 交通の便が悪い施設	4	13.3%	9	6.5%	12	5.6%	7	3.1%	6	2.9%	24	6.3%	43	8.6%	2	2.6%
7 建物や設備が古くなった施設	3	10.0%	8	5.8%	11	5.1%	12	5.3%	8	3.9%	26	6.8%	23	4.6%	5	6.5%
8 その他	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.3%	3	0.6%	2	2.6%
有効回答数	30	100.0%	139	100.0%	216	100.0%	227	100.0%	207	100.0%	382	100.0%	501	100.0%	77	100.0%
合計	30	-	139	-	216	-	227	-	207	-	382	-	501	-	77	-



- 利用者が少ない施設
- 一部の個人・団体しか利用していない施設
- 公共性が低く、民間で運営できる施設
- 同じ地域の中に目的や機能が重複した類似施設がある場合
- 維持管理費がかかりすぎる施設
- 交通の便が悪い施設
- 建物や設備が古くなった施設
- その他

※3つ以上〇の回答がある場合、その回答も算入しています。

4. アンケートのまとめ

アンケートの結果、以下に泉佐野市民が望む公共建築物、インフラ施設に対する考え方について整理しました。

公共建築物の整備を今後、どのように進めるべきかについては、“公共建築物の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす”という回答が64.5%を占めていました。また、インフラ施設も同様に47.0%と最も多くなっていました。結果、泉佐野市民は公共建築物やインフラ施設について、今後減らしていく必要性は感じていますが、住民のニーズや財政などの状況に見合った形で施設を削減すべきと考えており、住民ニーズである公共サービス機能が減らない形で、施設の統廃合などを進めるという意見が多くありました。

財源が不足する場合、どうすれば良いかという設問には、“施設の統廃合や機能の複合化を進める”、“民間に管理運営を任せるなど、民間のノウハウや資金を活用する”、“近隣自治体と共同で施設の運営、維持管理を行う”が多くなっており、施設の統廃合や民活の利用など維持管理費、運営管理費の効率化で、施設を継続していくことが重要と考えていることが分かりました。

また、効率化を進めたがさらに施設を減らす必要がある場合、どのような施設から削減すべきとの設問には、“維持管理費がかかりすぎる施設”などの財政的要件ではなく、“利用者の少ない施設”、“同じ地域の中に機能が重複した類似施設がある場合”、“一部の個人・団体しか利用していない施設”など、あくまで住民の利用ニーズが低く、機能も重複して効率が悪い施設から削減すべきとの回答が多く得られていました。

さらに、自由回答をみると、回答者の4人に1人は統廃合や集約に関する意見を寄せていますが、一方で公共建築物やインフラ施設の充実、公共サービス機能も含めた現状維持を求める意見も4人に1人が回答していました。

上記を整理すると、泉佐野市民の意見として、公共建築物、インフラ施設は今後、削減していく必要があることは認識していますが、削減に際し住民のニーズを十分に把握し、公共サービス機能は維持しつつ、効率的に削減するという意見が多くなっていました。

次に、小学校区別に回答を整理した結果をみると、公共建築物、インフラ施設の整備を今後、どのように進めるべきかについては、泉佐野市のほぼ全域で“ニーズや財政状況に見合った内容に減らす”との回答が最も多くなっていました。また、財源が不足する場合、どうすれば良いかという設問についても、“施設の統廃合や機能の複合化を進める”との回答が多くなっていました。

年齢別に回答を整理した結果をみると、公共建築物の整備を今後、どのように進めるべきかについては、年齢の違いに対し大きな差はみられず“公共建築物の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす”という回答が多くなっていましたが、インフラ施設では若年になるに従い、“現在あるインフラ施設を維持し、耐用年数が経過したものは同規模で更新する”が多く、高齢になるに従い“インフラ施設の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす”との回答が多い傾向にありました。また、財源が不足する場合どうすれば良いかという設問では、全ての年代で“施設の統廃合や機能の複合化を進める”という回答が多くなっていましたが、特徴的な傾向として18歳～19歳で“他の行政サービスを見直してでも、利用者の負担を増やすべきではない”と回答する割合も多くなっていました。また、効率化を進めたがさらに施設を減らす必要がある場合、どのような施設から削減すべきとの設問に対しては、全ての年代で“利用者が少ない施設”の割合が多い傾向にありましたが、若年になるに従い、“同じ地域の中に目的や機能が重複した類似施設がある場合”も多く回答されており、若年になるに従い施設

の効率化を求める回答が強い傾向にありました。

本アンケートの実施により、泉佐野市民の多くの意見として、公共建築物、インフラ施設を削減していく必要があるものの、住民のニーズを踏まえ公共サービス機能を維持しつつ、効率的に削減するという意見が多くありました。また、居住地別、年齢別で公共建築物、インフラ施設に対する考え方に違いがあることが判明しました。